

令和3年度宇宙システムの機能保証 強化に係る調査(机上演習)実施結果

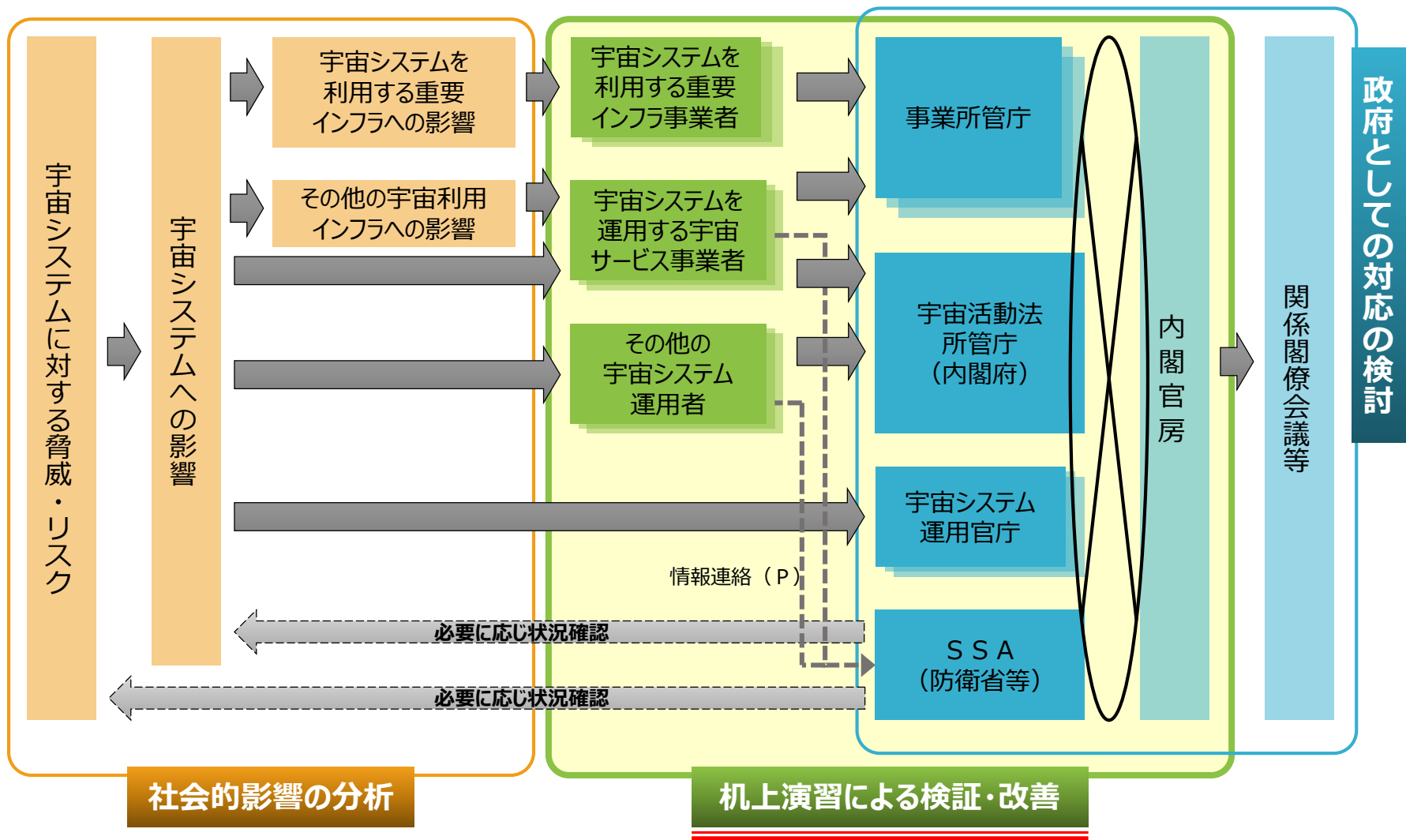
令和4年4月21日(木)

内閣府宇宙開発戦略推進事務局

機能保証のための各種取組と机上演習

探知 ~ 初動段階

危機管理段階

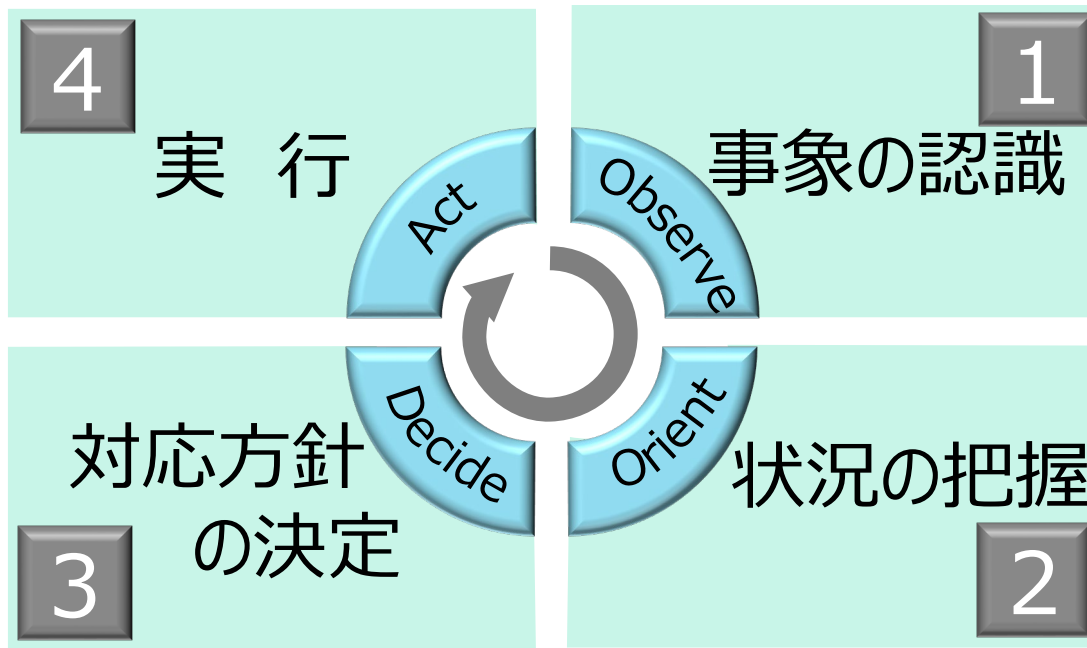


令和3年度机上演習の概要

日時	令和4年1月25日(火) 0900~1800	
場所	東京都新宿区あずさセンタービル4F (200名収容会場)	
演習目標	<ul style="list-style-type: none">● 省庁間・官民の間のそれぞれにおける情報連絡カウンターパート及び情報項目の特定● 緊急時における政府と重要インフラ分野等の民間事業者との連携の必要性に係る認識共有● その他、省庁間における情報集約体制と官民連携へ向けた気づきの発掘	
参加組織 (計90名)	参加府省庁	内閣官房、内閣府、総務省(NICT含む。)、外務省、文科省(JAXA含む。)、 経産省、国交省、気象庁、環境省、防衛省
	参加事業者	スカパーJSAT株式会社 一般社団法人 日本経済団体連合会 気象衛星ひまわり運用事業株式会社 準天頂衛星システムサービス株式会社
	委員・有識者	片岡 晴彦 株式会社IHI 顧問(元防衛省航空幕僚長) 鈴木 一人 東京大学公共政策大学院教授 時藤 和夫 株式会社日立製作所顧問 名和 利男 株式会社サイバーディフェンス研究所専務理事/上級分析官 森合 裕 スカパーJSAT株式会社宇宙事業部門経営企画部長 渡辺 研司 名古屋工業大学社会工学教育類経営システム分野/創造工学教育類教授 平林 毅 JAXA第一宇宙技術部門地球観測統括 沼田 健二 内閣府宇宙開発戦略推進事務局準天頂衛星システム戦略室参事官

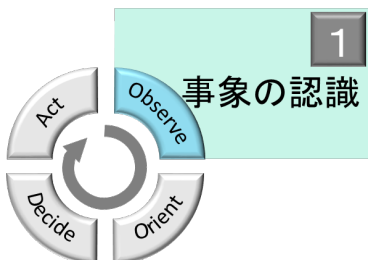
演習の教訓等の整理

演習後の評価等に基づき、令和3年度演習の「事象の認識」から「対応方針の決定」までの各段階（下図の1～3^(注)）と演習の計画・運営に関する教訓等を整理



(注) 本机上演習は、被害局限や機能回復等の「実行」(第4段階)を含まず。

教訓・気づき等（1/2）

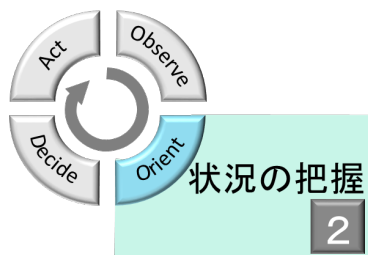


1. 「事象の認識」"Observe"

生起した事象に関する情報の収集

（例：所管する宇宙システムへの事象の察知、事業者からの報告等）

- A. 宇宙システムや重要インフラ事業者から所管省庁等へ連絡するインセンティブの欠如
- B. 入手した情報に関するファクトチェックの重要性



2. 「状況の把握」"Orient"

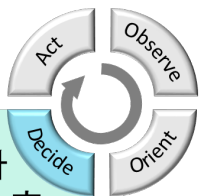
収集した情報から生起したインシデントの全容を把握

（例：所管する宇宙システムや重要インフラへの影響の把握、
生起した事象に関する原因の究明）

- A. 宇宙システムに関係する事象を省庁間において共有するための連絡体制の未確立
- B. 宇宙システム、重要インフラ等相互の関連性に関する省庁間・部局間の相互理解の不足

教訓・気づき等（2/2）

3 対応方針の決定



3. 「対応方針の決定」"Decide"

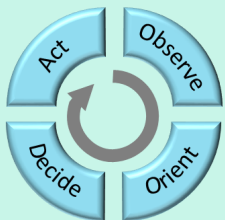
対応を具体化するための方針を策定

（例：把握した状況に対する深刻度の評価、各省庁による対応方針の決定（代替手段、広報等））

- A. 事象の深刻度を評価するための判断基準に関する解釈の不統一
- B. 政府の対応方針の検討と決定に資する情報の流れの不明確性

0

演習の計画・運営



0. 「演習の計画・運営」

演習により宇宙システムの機能低下等による影響見積・対処要領を検証・深化

- A. 宇宙システムの機能低下等に伴う社会的影響の分析の甘さ
- B. 宇宙システムや重要インフラに関係する省庁・事業者の参加が限定的
- C. 最新の情勢を反映しつつ継続的に実施していく意義

令和4年度の取組の方向性

社会的影響の分析

- 宇宙システムに対する脅威・リスクに関わる事象から特に大きな影響を受け得る重要インフラ関連システムを対象を絞ってさらに詳細に分析

机上演習の実施

- 官・民双方について演習参加者を拡大
- 技術や社会の状況について最新の情勢を踏まえた脅威・リスクを想定
- 宇宙システム・重要インフラシステム等との間の関連性への理解促進等を考慮